

令和6年11月27日

那覇市議会議長

野原嘉孝様

総務常任委員会

委員長 奥間 亮

委員会視察報告書について

総務常任委員会において、令和6年10月22日(火)から10月24日(木)の日程で先進都市等の委員会視察を行ったので、その視察調査結果について下記のとおり報告する。

記

1. 視察期間 令和6年10月22日(火)～10月24日(木)

2. 視察都市等及び調査事項

(1) 大刀洗平和記念館(福岡県 筑前町)

◆ 戦争体験・平和発信の取組

(2) 小城市役所(佐賀県 小城市)

◆ 小城市庁舎防災機能強靱化事業

(3) 大川市役所(福岡県 大川市)

◆ 大川市デジタルトランスフォーメーション加速化事業

(4) 唐津市役所(佐賀県 唐津市)

◆ 唐津市未来づくり研究会について

3. 視察調査結果

別紙1 総務常任委員会視察報告書のとおり

別紙2 総務常任委員会視察写真のとおり

4. 視察参加者 委員長 奥間 亮 副委員長 糸数 貴子

委員 上原 安夫、なかまつ 寛、我如古 一郎、

吉里 明、比嘉 啓登、與儀 喜邦、

翁 長俊英、屋良 栄作

随行職員 山城 泰一、運天 由智

令和 6 年 度 総務常任委員会 視 察 報 告 書

大刀洗平和記念館（福岡県 筑前町）

令和6年10月22日（火）14時30分～16時

戦争体験・平和発信の取組

- 記念館内の見学
- 記念館としてのこれまでの主な取組や事業など
- 戦争体験者が減り続ける中での取組
- 町議会とこれまでに連携した取組

1 視察内容（事業概要、経緯、背景、効果、課題、比較等）

＜事業概要や経緯について＞

「筑前町立大刀洗平和記念館」は、筑前町が戦争の歴史や平和の意義を広く伝えるために設立した施設である。筑前町は福岡県筑紫平野の北部に位置し、人口3万人の町で、2024年に合併20周年を迎えた。旧三輪町と夜須町合併して誕生したこの町では、戦前から戦中にかけて東洋一と称された大刀洗飛行場の歴史を後世に残すべく、住民や議会の強い要望を受け、記念館設立が計画され、2009年に開館し、2024年の本年度で会館15周年を迎えた。

＜記念館設立の経緯やこれまでの取り組みについて＞

記念館は、合併特例債を活用して設立され、町の重要な歴史遺産である大刀洗飛行場の実相を伝えるために開館した。これまでに戦争関連の資料収集や展示、多岐にわたる活動を展開。全国からの来館者を受け入れ、地域の平和啓発や教育の拠点として大きな役割を担っている。特に、2023年には、映画「ゴジラ-1.0」に関連する展示が来館者の関心を引き、来館者数の増加に貢献した。

＜戦争体験者が減り続ける中での取り組みについて＞

戦後80年が経過し、戦争体験者が減少する中、記念館では証言の録音や映像記録の保存に注力してきている。体験者の声を記録し、地元ボランティアによる朗読会やガイドを行い、来館者が戦争体験を追体験できる場を提供している。体験者の手記や戦争関連映画の上映なども取り入れ、直接の証言がない時代においても、戦争の記憶を学び平和を考える機会を創出している。

＜町議会とこれまでの連携した取り組みについて＞

町議会は、記念館と連携し平和事業の啓発を目的に他自治体や教育機関との連携を支援してきた。県内外の教育機関への視察や研修の場として記念館を提供し、議員自ら年間パスポートを購入するなど、町の平和活動への積極的な関わりを持っている。これらの取り組みにより、地域住民や教育関係者が記念館の活動に関心を持ち、戦争の歴史を学ぶ機会を確保している状況である。

＜今年度の予算額と収支状況について＞

2024年度の筑前町の一般会計予算は約150億円で、そのうち記念館の管理運営費は約6,800万円。2023年度の収入実績は約6,270万円、支出は約6,670万円となり、400万円の赤字が発生しているが、映画関連グッズの売上増額により例年よりも収入は好調。現在は、収支改善に向けた運営の工夫が求められている。

＜入館実績と子供たちの来館状況について＞

2023年度の来館者数は約97,000人で、コロナ禍で一時的に減少した来館者数は回復傾向にある。小中学校や高校生の教育利用も積極的で、2023年度は338校、約26,000人の児童生徒が来館。町内の小中学校では、6年生と中学3年生が学校行事として記念館を訪れることが定例化しており、地域に根差した平和教育の一環として重要な役割を果たしている。

＜今後の課題について＞

戦争体験者がほぼ不在となる時代を迎える中で、戦争の記憶をどう継承するかが大きな課題となっている。証言のデジタル化、新たなテクノロジーを活用した展示の導入、学校教育や地域の平和学習との連携が不可欠である。また、入館者数を維持・拡大させて、安定した運営体制を確立するために、町議会や地域住民、企業との協力をさらに強化していく必要があると感じている。

2 意見・考察

筑前町大刀洗平和祈念館の取り組みは、地域の歴史や戦争の記憶を次世代に伝えるために様々な工夫が施されており、地域社会と行政の協力がその基盤になっていると感じた。

特に、戦争体験者が減少する中で、証言の録音や録画、ボランティアによる朗読会といった活動を通して、平和の重要性を感じ取る機会を提供している点が印象に残っている。戦争体験者がいない時代においても、子どもたちが自分ごととして平和の意義を考える機会を創出し、平和学習の重要な存在であると体感した。

また、町議会の積極的な支援や周辺自治体との連携も、記念館の安定的な運営と発展に大きく寄与している。筑前町議会は、視察や研修の支援、議員自ら年間パスポート購入を通して、記念館への理解と関与を示して、住民と共に平和啓発の進行役を担っている。

こうした自治体の支援体制は、地域住民が記念館の存在意義を共有しやすくするだけでなく、教育機関や他の自治体との連携強化にもつながり、戦争遺跡の保存や地域一体での平和教育の推進に役立っている。

一方、記念館が抱える課題としては、今後ますます高まる「戦争の記憶継承の難しさ」が挙げられている。戦争体験者が減少し、直接的な証言が困難になることで、戦争の実相を伝える手段として展示内容や学習プログラムをどのように進化させるのかが今後の課題であるとのことであった。これは私たち那覇市にも共通する課題であると感じた。

以上、今回の筑前町大刀洗平和祈念館の取り組みは、那覇市にとっても、地域全体での支援体制や平和学習施設の設立や運営にも大変参考になると考える。

とりわけ、自治体と地域社会が協力して記念館を維持・発展させる取り組みは、地域の平和意識を深めるだけでなく、次世代の学習環境の構築に大きく寄与するものであり、こうした協力体制が那覇市でも戦争の記憶を継承し、平和の意識を次世代に繋ぐ基盤となることを確信した。

小城市役所（佐賀県 小城市） 令和6年10月23日（水）10時30分～12時
小城市庁舎防災機能強靱化事業

- 庁舎施設（設備）の見学
- 事業実現までに生じた課題等
- 事業効果について
- 当該事業の機能を使った訓練、施策

1 視察内容（事業概要、経緯、背景、効果、課題、比較等）**<事業概要>**

現在、国において72時間の非常用電源の確保と大規模災害時における地方公共団体の業務継続性の確保が求められている。併せて国の2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す宣言もあり、非常用電源の対応を含め、平時の温室効果ガス排出抑制・災害時の業務継続性の向上を目的として再生可能エネルギー設備の導入をということで防災機能強靱化事業の検討を令和2年から始めた。令和4年2月に設備完成し、庁舎に送電を開始している。

<経緯と背景>

強靱化の取組を行う大きなきっかけは、平成31年度と令和元年度に発生した二度の水害にある。停電した避難所も複数あって、復旧するにも道路が寸断されて現地に行けない状態となった。庁舎にはなんとか電気がきていたが、当時は非常用電源が弱く14時間しかもたない状況にあった。人命確保や救出の為にやはり72時間の指揮命令系統の確立が必要であるという事から、まず非常用電源を拡大するところから考え始め、当時のカーボンニュートラルの話があった事から再生可能エネルギー設備の導入と複合して課題解決ができないかということでプロポーザルを行った。提案の結果、環境省に「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」として補助を申請し事業を進めている。

<EMSとBEMSによるシステム整備>

管理：太陽光発電と蓄電池、建物の整備を効率的に運用するためエネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入。EMSは、庁舎におけるエネルギー使用状況、照明や空調設備機能の稼働を制限することでエネルギー運用を最適化するシステム。ビルディングエネルギーマネジメントシステム（BEMS）は、庁舎内で使用する電力の使用量などを計測して見える化を図るとともに、EMS同様に照明や空調設備機器等を制限するエネルギー管理システム。これら二本立てのシステムを整備している。

発電：駐車場に設置した太陽光パネル（1200枚）で発電した電気を制御・蓄電池室に送電し、蓄電池室に貯め、出力制限した後に庁舎に電力を送電している。自営線設備をとおして避難所としても使用する隣の三日月保健福祉センター「ゆめりあ」にも余剰電力の供給を行い、非常時にはそこにも供給できる仕組みとなっている。

蓄電：鉄骨二階建ての新規制御・蓄電池室には、1つ重さ75キロ、2キロワットの蓄電池を1,728個整備している。それを制御する管理室が2階にある。設置している鉛蓄電池はサイクルユース型蓄電池であり、充放電の回数で寿命が決まる。毎日使うと充放電で1回が、2日に1回になると七、八年で使い切るサイクルタイムを倍に延ばすことができ、15年程度持つとされる。2系統で運用している。

財源：全体事業費8億6000億万円のうち、補助対象事業は太陽光発電、蓄電池とEMS等システム、LED、省エネ、自営線設備などで、当時の太陽光設備架台や蓄電池室建屋、気象観測装置は単独事業。防災・減災事業債という交付税率の高い財源の起債を使い事業を進めた。市からの持ち出しで2,000万程度あり、地方債も今後償還していくというところで実際は2億4,000万程度と見込んでいる。

<事業効果>

72 時間以上の非常用電源の確保が可能となった。外部停電に影響を受けない上、庁舎全体に電力を送れるために災害時における業務継続性を確保できた。また、隣接する避難所の運営も併せて可能になった。自給自足の電力システムが可能となり、数値的に、年間の電力量 62 万キロワット、電気料金は約 1,000 万円削減、年間の CO2 量は環境省の換算で 361 トンを削減できた。

<事業実施の苦労した点など>

小城市においては、通常の市役所業務を行いながら施工を行ったので、庁内のスケジュール調整に苦心した。また、運用にあたっては天候に左右されるという事があるため、悪天候時向けの調整は慎重に行う必要があるため、係で打ち合わせしながら運用している。

2 意見・考察

<意見や質疑等>

- ・蓄電池や機械のメンテナンスに関しては 24 時間の遠隔監視を外部委託しており、機材の性質によって点検の頻度を変えている。メインのところは 3 年に 1 回の重点検をしていて、職員のほうでも毎日監視をして異常があった時には専門家の意見を伺いながら運用を行っている。
- ・約 400 人を収容できる隣接する保健福祉センター「ゆめりあ」以外にも規模が大きい拠点避難所は別に用意をしている上で、周りが大規模停電になったといった場合、優先して医療的ケアが必要な市民を当該施設に避難させるといった個別の采配が必要だと考えているとのこと。
- ・事業の取組を行うにあたり、環境省の補助が年度によって変わっていくものなので、常に新しい情報を捉えながら計画を進めていくべきであるという意見をいただいた。また、太陽光発電に関し、日照の状況については、イレギュラー等により良いデータで見えてしまう事が懸念点として挙げられた。例として持ってくるデータをしっかり確認する事が必要である。

<考察>

那覇市で同様の設備を導入する場合、まず防災事業の強靱化事業として進めていくかを検討する必要があると考える。小城市においては防災を主眼として事業計画を進めており、初期投資ゼロの手法としての PPA より、72 時間の蓄電池まで入れたシミュレーションにより今回の事業計画となった。他方、防災強靱化として事業を進めた事で緊急防災・減災事業債という交付税率の高い財源の起債を使って事業を進める事が可能であった。

小城市では当該設備を施工した事により隣接する保健福祉センターを災害時に医療的ケアが必要な市民の避難所としても利用できる施設運営が可能になっている。この点は、那覇市においても福祉避難所の協定を結んでいるものの開設が難しく、医療的ケアが必要な人の十分な取組ができてない課題の解決に大いに参考になるのではないかと考えられる。また、台風の多い沖縄において、近年は大規模な停電も増えているので 72 時間分の蓄電池導入により災害時の指揮系統の維持と保健福祉センターへの電力供給システムを整える対策は、那覇市においても非常に有効ではないかと思う。

懸念点としては、小城市の設備以上に強風や塩害に関して考慮しなければならない点がある。小城市では環境省補助を取る為に、かなり強度が高い設備となっているとのことだが風速 80 メートルもの強風に対しては厳しいのではないかという認識であった。また、日照状況等の計算も行った上で太陽光パネルを配置しなくてはならない。小城市の様にゼロカーボンに向けた取組と同時に進めていく事を考えるなら、例えば環境部を中心にプロジェクトチームを作った上で提起して全庁体制で進めていくといった事も必要となるであろう。

大川市役所（福岡県 大川市） 令和6年10月23日（水）15時～16時30分
大川市デジタルトランスフォーメーション加速化事業

- 民間との共同プロジェクトについて
- DX推進チームについて
- 事業の成果と今後の目標について

1 視察内容（事業概要、経緯、背景、効果、課題、比較等）

＜事業概要＞

コロナ禍の中で2021年10月より総務省の地域活性化企業人派遣を活用しDMM社との連携を開始。各課へのヒアリングをもとにDX加速化事業を開始した。コンセプトは地域DX＝行かない市役所。行政DX＝庁内ペーパーレス化。

＜地域DX＝行かない市役所＞

- ✓ ヒアリングで浮かび上がったのが、①情報発信に関する問題と②窓口対応業務の負担解消の問題。それぞれの問題解決に向けて、プッシュ通知やセグメント配信を使用することで必要な情報を必要な市民に届けられる①自治体公式 Line 公式アカウントの導入、スマホからいつでもどこでもオンライン申請が可能となる②Line 電子申請サービスの導入を行なった。
- ✓ 現在の Line 公式アカウントは5,900人程度（市民は3.1万人。R6年9月時点）。特に23年1月には行なっている「スマート公共ラボ電子申請」の実証実験にて行なった「出産子育て応援給付金」の申請では、96%が Line からの申請となり、結果として申請から確認までにかかる時間を50%削減、また閉庁時間でも申請を受け入れられるようになった。
- ✓ 上記システムの開発費用は3千万円。財源はふるさと納税などの財源を活用（大川市で開発したものを他都道府県でも活用しているため、機能付加による追加費用はかかっていない）。
- ✓ 市民向けのDX推進策としては、23年7月にはCOCO0(株)、DMMと連携して市民向けデジタルスキル無料体験会、24年8月にはDMM傘下の(株)INfratopと連携して未来を作る若者たちを対象としたプログラミング無料体験会を開催。

＜行政DX＝庁内ペーパーレス化＞

- ✓ 23年2月にキャッシュレス決済とセミセルフレジ、議事録作成支援ツール「ログミーツ」、勤怠管理システムAMSを導入し、窓口負担業務やノンコア業務の負担軽減、紙ベースでの情報管理からデータでの管理への移行を実施。また同年1月には利用無料のRPAツール「マクロマン」を導入し、試験的に支払命令書作成業務の自動作成を実施し、業務時間が82%削減することができた。
- ✓ また全庁業務調査・BPR*を実施し、75業務を起票、そのうち20業務を対象にBPRを実施している。*ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略で、プロセスの観点から業務改革すること
- ✓ 職員向けのDX推進策として、23年1月には希望者に向けて「DX推進リーダー」の育成研修、24年9月には全職員対象にDXリテラシー研修を実施。そのほか、23年5月からは庁内DX推進チーム「チームDOX」のアドバイザー制度を立ち上げ、24年2月には若手職員のアイデアからマイナンバーカード活用パンフレットを政策している。
- ✓ 大川市でのDXに際して、民間としてサポートしているDMMからみた課題としては、職員皆がDXに対して積極的ではなかったこと。新しい業務に変えるとなると、変えることによるメリットを説明したり、新たな業務への理解をしてもらう必要があった。業務改善のためのDXという目的を説明するなどし、導入の成功事例を多くの課で作っていくことが啓蒙につながると考えている。

2 意 見・Q&A・考 察

意見 1：職員対象に DX リテラシー研修を実施しているとのことだが、人事評価などでも DX リテラシー向上を評価する形とすればより庁内 DX 浸透を図れるものと思料。

Q 1：那覇市では他社からの DX 化の売り込みがあり採否判断や対応に困っているという話を聞いた。大川市ではどのように対応しているか。

A 1：大川市では総務省の地域活性化企業人派遣にて DMM を紹介してもらった経緯があり、他社からの売り込みがあった場合でも DMM に内容判断を委ねる形にしている。

Q 2：議会ではどのような反応があるか。

A 2：取り組みとして現状大きな反応はない。ただし、取り組み前に議案に入れる際には根回し含めて十分に議会对応した。

Q 3：総務省の地域活性化企業人派遣を申し込むには条件があるのか。

A 3：特にない。総務省に申請すれば利用可能と考える。

Q 4：DMM とは今後も連携を続けていく予定か。DX 化を進めていく上での民間企業との連携の仕方についても教えてほしい。

A 4：DMM との連携によって、これだけスピード感を持って DX 化を進めることができた。今後も DMM との連携による民間ノウハウ活用を前提に進めていきたい。現状は今年 10 月までで地域活性化企業人派遣期間が終了してしまうのだが、大川市としては 3 月以降も外部アドバイザーとして DMM との連携を進めていきたい。議会からも、DMM との連携を継続してほしいとの要望も出ているほど、市民からの好反応がある。

**唐津市役所（佐賀県 唐津市）
唐津市未来づくり研究会について**

令和 6 年 10 月 24 日（木）14 時 00 分 ～ 15 時 30 分

- これまでの取組と課題
- 職員の人材育成としての効果と今後の目標・展望について
- その他、職員の政策立案能力向上に向けた取組等

1 視察内容（事業概要、経緯、背景、効果、課題、比較等）**<これまでの取組と課題>**

平成 29 年 2 月に就任した新市長が、40 歳未満の若い職員の政策立案能力を高めていくとともに、風通しがよく、自由闊達な議論、庁内横断的な連携も可能な市役所組織を目指して今から 7 年前の平成 29 年（2017 年）5 月 1 日に研究会が発足した。

研究会は市長公室の庶務が担当し、課長と企画長と計 3 名で事務局を担っている。希望者を募りスタートしたのは 16 名。当時の時代背景として、「人口減少」が大きな話題であり、また毎日 10 時までの残業等、事務改善等が課題としてあった。

研究会の発足時に活動形態として、基本は時間内に研究、本業の業務繁忙期には本業優先、研究会の取組に係る予算は基本的に、人件費（超過勤務手当）を除くと、先進地視察の旅費と、あとは研修委託料しか組んでいない。

これまでの取組の中で、34 項目の研究タイトルが提案され、そのうちの約 3 分の 1 が予算化され実現された。実現した事例のひとつに、「見ましたカード」がある。この提案は、ガードレールとかミラー等、市内施設の破損などの際に、通常は、道路管理課の職員に伝えて終わるものを、これ見ましたよとカードを貼り付けることで、市の職員も今対応中って分かるし、市民も、みんなちゃんと対応していることが分かる、それが大事。そうすると、「市役所は動かん」とかいう声が減ると提案してくれた。

また、「唐津で 1 万人ロックフェスをしたい」提案者は市の消防士でした。「大好きな唐津がずっと続くためには」という視点からの提案だった。その根底にあったのは、「これまでの人生経験の中で、音楽を嫌いな人に出会ったことがない。だから、音楽を通じて唐津という街が賑わうはずだ」との思い。民間の力を巻き込み、市は主催者でなく支援する形で実現へ、消防士は観光課へ異動し携わっている。

また、人口減少対策の一環として、赤ちゃん手帳のアプリの整備、赤ちゃんギフト（トートバッグ、リュックサック、お尻ふき、缶ミルク等）で応援するなど、産まれる前から産んだ後までの寄り添いを大事にしている。

<人材育成としての効果>

会員同士のつながりができ、お互いを高めることができることと、自身の担当業務の枠を超えて、市の課題について考える機会を得られることで、広い視野をもった職員を育成できる点、また、各担当部署においても、日頃の業務では気づけないような提案をうけることができ、組織全体の活性化にもつながっている。

<今後の目標・展望について>

事務局見解として、「もう一番自由なのは公務員ですよっていう自信を持って働く職員が増えることです。もう本当それだけです」と述べていた。研究会を経験した職員が増えることで、組織風土の醸成につながる展望をもっていた。研究会のことをさせていることは手段。自由闊達な議論ができる組織風土の醸成って、これ目的のように見えて実は手段で、究極的にはそれをすることによって住民のための、市民のための役に立つ施策を立案してもらうことが最終的な目的と述べていた。

<その他、職員の政策立案能力向上に向けた取り組み等>

体験させること、知ることに重きを置き、先進事例の研究、視察に力を入れている。

2 意見・考察

未来づくり研究会の取組も、本当に那覇市でも参考にさせていただきたいなと思いながら話を伺った。議員は、議会の仕事と、あと地域の声を聞いて、議会でそれを提案するが、前向きな反応もあるし、その前向きな反応でないときもある。そのことの背景にあるというのは、職員の業務、仕事が多密度にある中で、新しいことをやると負担が増える問題がある。唐津市のように新しい取組をやるときに、内発的動機、職員のやる気、庁内横断的な自由闊達に意見が言える組織風土を醸成しようということが大事。

唐津市の事務局見解と述べていた、「公務員らしさ、公務員らしくない、そんな呪縛に染まらずに、そういう呪縛に染まった社会や先輩を呪縛から解放し、この世で一番自由（自分のやりたいことを実現できるのは）なのは公務員だと、自信をもって動く職員が増えること」こういう観点で取り組むことは職員の成長と市の発展に必ずつながるものと思った。

人は宝と、那覇市でも言うが、残業代がつかないのに、研修とか自己研さんしなさいってところで、これは課題だなと思っている。本当に宝として扱ってもらえる、大事にってもらえる、そういう環境をまずつくっていかないといけないと痛感した。

ロックフェスを提案した消防士を観光課に異動までして携わせるということは、他の自治体でなかなかマネできることではないと思うが、それをやってのけた職員の熱意と行政の柔軟性に見習いたい。そして何より音楽を通して唐津市の賑わいにつながっていることはすばらしい唐津市の未来づくり研究会の大きな成果になっている。

視察写真

大刀洗平和記念館（福岡県 筑前町）

【戦争体験・平和発信の取組】



視察写真

小城市役所（佐賀県 小城市）

【小城市庁舎防災機能強靱化事業】



視察写真

大川市役所（福岡県 大川市）

【大川市デジタルトランスフォーメーション加速化事業】



視察写真

○唐津市役所（佐賀県 唐津市） 【唐津市未来づくり研究会について】

